

投資環境では、英語力が高く人件費が安く、人口ボーナス期が続くことがメリットである一方、税制・行政手続きの煩雑さが課題です。再エネ目標は 2040 年に 50%、2050 年に 50% 超。水力、太陽光、風力発電の導入が進む一方、原子力発電の議論もあります。

政権交代があっても、鉱物開発や長期インフラ投資は予見可能性が一定程度担保されており、また、大手財閥との連携・パートナーシップが重要です。日本企業の技術力やノウハウは非常に高く評価されており、企業規模の大小に拘わらず参入が歓迎されます。中小企業にとっては、国内需要向けの小売・外食・サービス業、製造業、再エネなど成長分野でのビジネスチャンスが大きい市場になっています。

### 【フィリピン日本商工会議所】

フィリピン日本商工会議所(以下、商工会)の会員企業数は 682 社で、製造業が 4 割以上を占める一方、近年は、内需型ビジネスやサービス業の進出が増加しています。

自動車産業に代表されるトヨタや三菱の現地生産に加え、ユニクロやニトリなど小売業、BPO や IT 関連サービスが成長分野です。

商工会はフィリピン政府への政策提言や日本国大使館との連携を強化し、日本に特化した課題解決に取り組むだけでなく、他国商工会議所(米国・EU・カナダ・韓国)とも連携して共同提言も行っています。

フィリピンでは交渉が商慣習の中心で、法律や制度は日本と異なり、現地対応力が重要です。人材は英語力があり柔軟だが基礎教育に課題があり、企業内での社員教育・技術習得が必要です。



野村会頭との意見交換

消費は海外からの送金が牽引し、GDP の 7 割を占めます。都市部ではマンション市場が活発で、インフラや物流の不足がビジネスチャンスを生むと考えられます。今後は物流、コールドチェーン、電力コスト対策、観光インフラ、地方開発などの成長余地が大きく、日本企業のノウハウ活用が期待されています。

### 【TMI 総合法律事務所】

フィリピンは外資規制が緩和され、特に小売、再エネ、インフラなどは 100% 出資が可能で参入障壁が低下しています。法人設立には 4~5 か月、SEC 登録や税務・雇用手続きも含めると実務上 6 か月前後かかるため、計画的な準備が必要です。M&A や JV も可能ですが、アンチダミー法など法規制に留意し、株主間契約や出口戦略を事前に策定することが重要です。

フィリピンでの成功には、信頼できる現地パートナーや優れた技術・製品の確保が不可欠で、財務情報の確認など事前調査が鍵です。労務面では労働者保護が厚く、ハラスメント対応も含めた慎重な管理が求められます。訴訟や労務トラブルには時間とコストがかかるため、仲裁や担保の活用でリスク管理することが推奨されます。

最低賃金は約 1,900 円/日、英語能力が高い人材が多いため、サービス業や消費市場型ビジネスに魅力があります。インフラコストや土地制限、電力供給の課題はあるものの、消費意欲の強い市場として中小企業の成長機会は大きく、段取りとパートナー選びが進出成功のカギとなります。



TMI 弁護士 3 人による講話



TMI 弁護士の皆様と